

ホリスティック企業レポート

リベラウェア
Liberaware

218A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2024年8月6日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20240805

屋内狭小空間に特化した小型ドローンを製造 ドローンで撮影した画像をもとにした3次元データの分析も手掛ける

アナリスト:星 匠 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【218A Liberaware 業種:精密機器】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/7	260	61.4	-462	-	-455	-	-456	-	-36.2	-79.5	0.0
2023/7	379	45.7	-630	-	-635	-	-641	-	-46.7	-104.2	0.0
2024/7 予	812	2.1x	-464	-	-463	-	-466	-	-27.3	-	0.0

- (注) 1.単体ベース
2.2024年4月12日付で1:100の株式分割を実施。一株当たり指標は遡って修正
3.2024/7期は会社予想。2024/7期のEPSは公募による新株発行予定株数(1,700千株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 342円(2024年8月5日)	本店所在地 千葉県千葉市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 18,836,700株	設立年月日 2016年8月22日	S M B C日興証券
時価総額 6,442百万円	代表者 関 弘圭(ミン・ホンキョ)	【監査人】
上場初値 454円(2024年7月29日)	従業員数 52人(2024年5月)	E Sネクスト
公募・売出価格 310円	事業年度 8月1日~翌年7月31日	有限責任監査法人
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ 屋内狭小空間向け小型ドローンの製造とソリューションを提供

Liberaware(以下、同社)は、現代表取締役の関弘圭氏によって16年8月に設立された。「誰もが安全な社会を作る」をミッションに掲げ、「見えないリスクを可視化する」というビジョンのもと、自社開発したドローンとドローンで撮影した画像・映像などの加工・処理・管理といったソフトウェアを融合させたソリューションを提供している。

同社のドローンは、施設や設備の狭小空間においても飛行できる小型ドローンで、設計から製造まで自社で手掛け、部品も国内メーカーと共同で開発している。現在は人により操縦されているが、GPS情報が得られない屋内の閉鎖空間(狭く・暗く・危険な空間が多い)において自律飛行が可能なドローンの開発を進めている。

主要顧客は、製鉄業、鉄道業、建設業、製造業、官公庁などの多くの点検施設・設備を有する企業、団体である。施設や設備を多く抱える企業は、点検にかかる日数、人員数、足場を組む費用などの負担が大きい。同社のドローンを活用することで、点検の効率化が可能になる。また、ドローンで撮影した画像・映像をもとに、3次元データ化することで、時系列での分析が可能となり、施設や設備の劣化など異常を検知し、老朽化による事故を防ぐことが可能となる。

同社は、ドローンの製造・販売、及びドローンなどによるインフラ・プラントの調査・点検や測量に資するデータの提供を行う「ドローン事業」、ドローンな

どにより取得したデータの画像処理技術により、映像や3次元データなどの異常検知に役立つ情報などをデジタル上に構築・提供する「デジタルツイン事業」、受託開発や技術力、ノウハウをベースに新ソリューションを開発する「ソリューション開発事業」の3事業を展開している。

(1)ドローン事業

ドローン事業では、調査・点検・測量などを目的としたドローン撮影画像の提供を行う点検ソリューション、ドローンの販売やレンタルなどのプロダクト提供サービスを展開している。

1)点検ソリューション

点検ソリューションとして、自社開発した屋内専用の小型ドローン「IBIS」を活用し、調査、点検、測量などを目的としたドローン撮影画像を提供している。「IBIS」は、製鉄業などの現場における綿密な実証実験のもとで開発された20cm四方程度の小型ドローンである。屋内の暗所・狭小空間、鉄粉の舞う環境や高温環境、及び危険かつ点検が困難な箇所を人に代わって、接近目視と同等の調査・点検を行えるという特徴を有している。

23/7期において、過年度より継続して利用している顧客への売上高割合は、70%を超えており、リカーリング性が高いビジネスモデルとなっている。

2)プロダクト提供サービス

プロダクト提供サービスでは、ドローンを顧客自身で操縦し、施設・設備の調査・点検・測量などに活用したい顧客に対して、同社の「IBIS」と必要備品一式の販売、レンタルサービス、修理サービスや講習会サービスを提供している。

23年6月に「IBIS」の次世代機「IBIS2」をリリースしたが、24年5月末時点で機体販売は28セット(レンタルバック取引^{注1}に利用した機体販売6セットを含む)、レンタルセット数は33セットとなっている。

(注1)レンタルバック取引とは、ドローンの販売先とレンタル契約を結び、販売先以外に対してレンタルする取引を指す。

(2)デジタルツイン事業

デジタルツイン事業は、東日本旅客鉄道(9020 東証プライム)の子会社2社と同社とで設立したCalTa(同社の出資比率は34.0%)が提供するインフラ事業者のDX実現に向けたデジタルツインソフトウェアサービス TRANCITYを用いたデータ処理・解析サービスや、TRANCITYプラットフォーム向けライセンスを提供している。

1)データ処理・解析サービス

データ処理・解析サービスは、「IBIS」で撮影した施設・設備などの動画データに加え、動画データ以外の周辺情報(例えば、ガス濃度、温度など、ドローンなどから取得した情報)を、デジタルツインの TRANCITY プラットフ

(注 2)オルソ化とは、ドローンで撮影した画像は、地面が斜めに見えることがあるため、地図のように真上から見た形に画像のゆがみを直す作業のことを指す。

(注 3) BIM とは、「Building Information Modeling」の略称で、建物をデジタル上に 3 次元モデルとして作り、建物の設計から建設、完成後の管理に至るまで、デジタルモデルを使って情報を共有、活用する技術を指す。

(注 4) LAPIS とは、小型ドローンで撮影した動画や画像を一元管理するためのクラウドサービスを指す。

ーム上に構築するための 3 次元化・オルソ化^{注 2}などのデータ加工処理、3 次元データの解析(経年変化解析や異常検知など)、BIM^{注 3}などのデジタル図面化を行っている。

「IBIS」による撮影データだけではなく、屋外用ドローンにより撮影した動画データやレーザースキャナによる 3 次元データを加工、解析するサービスも提供し、顧客が設備の維持管理や建設現場を管理するうえで必要となる様々な情報の一元管理を支援している。

2) TRANCITY プラットフォーム向けライセンス提供

同社は、CalTa の TRANCITY プラットフォームに、画像処理に関するソフトウェア LAPIS^{注 4}のライセンスを提供している。

主要顧客は、調査・点検・測量などを目的としてドローン撮影したデータを活用する鉄道会社や建設会社である。インフラ、設備の維持管理のためにデータを蓄積し、過去のデータと比較、分析するため、他社サービスに乗り換えにくく、継続的に利用されるという特徴を有する。

(3) ソリューション開発事業

ソリューション開発事業では、インフラ関連や建設関連の顧客と共同開発や受託開発によって、新たなソリューションを提供している。ドローンやデジタルツインプラットフォームの開発、ユーザー保有施設のデジタル管理ソフトウェアなど、同社の技術力とノウハウをもとにハードウェアからソフトウェアまで幅広いソリューションを開発している。

事例としては、日本製鉄(5401 東証プライム)との高温環境対応ドローンの共同開発、東京電力グループとの高放射線環境下でのドローンの活用といった特殊環境特化型ドローンの共同開発などが挙げられる。また、ソリューション開発事業として、東日本旅客鉄道グループから受託した開発が、TRANCITY の開発の発端となっている。

◆ 関連会社である CalTa 向け売上高が約 2 割

同社は、CalTa がエンドユーザーから獲得した設備などの調査・点検業務や受託開発案件などの全部または一部の受託、TRANCITY の画像処理に係るライセンス供与や当該ソフトウェアの構築・アップデートを手掛けている。24 年 5 月末時点でのライセンスの供与数は 100 件で、CalTa 向け売上高は 23/7 期で 2 割程度を占めている(図表 1)。

【 図表 1 】 主要顧客向け売上高の推移

相手先	22/7期		23/7期		24/7期3Q累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
CalTa	52	20.1	74	19.7	147	24.1
東京電力ホールディングス	32	12.3	19	5.2	20	3.4
ドーテクノス	37	14.5	17	4.6	12	2.0
清水建設	2	0.9	52	14.0	2	0.4

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 国土交通省のプロジェクトへの参画

同社は、ドローンに関する国土交通省のプロジェクトに参画しており、委託された研究や実証実験などの各プロジェクトにおいて発生した研究開発費用については、補助金として受け取っている。

取り組んでいる事業としては、「国土交通省 中小企業イノベーション創出推進事業(SBIR)」における研究開発テーマのひとつである「鉄道施設の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発・実証」において採択された事業である「鉄道環境に対応したドローンを用いた鉄道点検ソリューションの構築」がある。コンソーシアムメンバーや協力会社と連携して事業を推進し、事業期間は28年3月までで、補助金の交付上限額は52億円となっている。

「建設施工・災害情報収集における高度化(省力化・自動化・脱炭素化)の技術開発・実証」のテーマにおいては、同社の「建設現場における施工管理の省力化・高度化技術の開発」が採択され、コンソーシアムメンバーや協力会社と連携して事業を推進する。補助金の交付上限額は4.7億円で、事業期間は26年6月までとなっている。

> 特色・強み

◆ 屋内狭小空間で飛行可能なドローン技術と解析技術が強み

同社は、(1)屋内ドローン飛行を可能とする小型化技術、(2)屋内外の重要設備撮影情報の解析技術に強みを有している。

(1) 屋内ドローン飛行を可能とする小型化技術

同社のドローン「IBIS」は、「狭く・暗く・危険な」環境における画像データの取得が可能な屋内狭小空間に特化したドローンであり、高い競争力を有している。

同社はドローンの設計から製造まで手掛けており、カメラやモーターといった主要部品の開発にも注力している。カメラは、暗い空間のなかでも、より鮮明な映像を撮影するためにソニー製の STARVIS センサ^{注5}を搭載した高感度カメラである。また、モーターはニデック(6594 東証プライム)と共同開発した防塵性能に優れたもので、過酷な環境においても安定運用が可能な仕様となっている。自社開発した専用プロペラの特性に合わせてモーターを

(注5) STARVIS センサとは、可視光線領域に留まらず、夜間の撮影にも適した高感度な裏面照射型画素技術を指す。

開発しており、小型であるにもかかわらず、高出力・高効率を実現している。

(2) 屋内外の重要設備撮影情報の解析技術

狭小空間は、暗く、粉塵などの障害物が多いため、撮影データの3次元化などの画像処理が極めて困難な空間だが、LAPIS、独自のアルゴリズムを構築することで、狭小空間においても顧客の求める形で画像処理を可能にしている。他社の機体では撮影できないプラントやインフラでの豊富な活用実績を通じて開発してきたハードウェアとソフトウェアや、他社が有していない屋内における重要設備のドローン撮影画像データの蓄積、撮影ノウハウが強みとなっている。

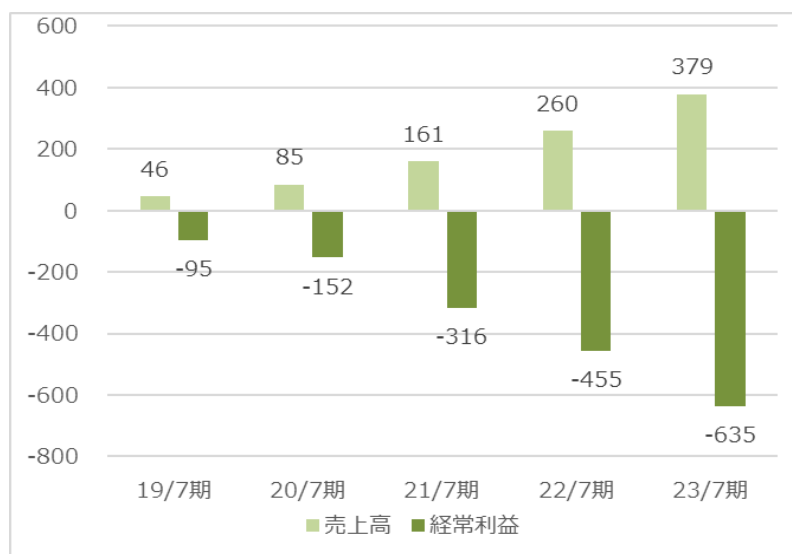
> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は、19/7期からの業績を開示している(図表2)。ドローン市場の拡大に伴い、同社の売上高は水準は低いものの、順調に増加している。一方、技術開発や製品開発、人材採用、広告活動などに積極的に投資しており、経常損失は売上高を上回るとともに、拡大傾向にある。

【図表2】業績推移

(単位:百万円)



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 23年7月期業績

23/7期業績は、売上高379百万円(前期比45.7%増)、営業損失630百万円(前期は462百万円の損失)、経常損失635百万円(同455百万円の損失)、当期純損失641百万円(同456百万円の損失)であった(図表3)。

【 図表 3 】 22 年 7 月期以降の業績

	内訳	22/7期		23/7期			24/7期3Q累計	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
売上高		260	100.0	379	100.0	45.7	609	100.0
	ドローン事業	152	58.5	239	63.1	57.1	412	67.6
	点検ソリューション	83	32.0	148	39.2	78.6	134	22.0
	プロダクト提供サービス	69	26.5	90	23.9	31.2	277	45.6
	デジタルツイン事業	-	-	43	11.5	-	77	12.8
	データ処理・解析サービス	-	-	33	8.9	-	58	9.5
	TRANCITYプラットフォーム	-	-	10	2.6	-	19	3.3
	ソリューション開発事業	107	41.5	96	25.4	-10.7	119	19.6
売上原価		217	83.5	328	86.6	51.3	339	55.8
	労務費	80	30.9	82	21.7	2.2	-	-
	経費	136	52.6	244	64.5	78.8	-	-
	業務委託費	40	15.7	65	17.3	60.5	-	-
	減価償却費	13	5.2	62	16.3	4.6x	-	-
	消耗品費	17	6.8	38	10.1	2.1x	-	-
	外注加工費	39	15.3	18	4.9	-53.2	-	-
売上総利益		43	16.5	50	13.4	17.8	269	44.2
販売費及び一般管理費		505	194.3	681	179.6	34.7	552	90.6
	給与手当	90	34.6	156	41.3	73.9	-	-
	減価償却費	3	1.2	4	1.1	31.3	-	-
	研究開発費	183	70.4	209	55.2	14.2	-	-
営業利益		-462	-	-630	-	-	-282	-
経常利益		-455	-	-635	-	-	-260	-
当期純利益		-456	-	-641	-	-	-262	-

(注) 22/7 期のデジタルツイン事業については、CaTa 設立後の 23/7 期に本格的に事業化されたため、点検ソリューションの売上高にデータ処理・解析サービスに係る売上高が含まれている。

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

ドローン事業の売上高は 239 百万円(前期比 57.1%増)となったが、点検ソリューションは、新規顧客、大型案件を獲得し 148 百万円(同 78.6%増)、プロダクト提供サービスは、レンタル会員が順調に増加したことで、90 百万円(同 31.2%増)であった。

23/7 期より開示されたデジタルツイン事業の売上高は 43 百万円であったが、データ処理・解析サービスは点検ソリューションとセットでデータ処理・解析の需要があり 33 百万円、TRANCITY プラットフォームは、当期より本格的にサービスを開始したことにより 10 百万円であった。

ソリューション開発事業は、数年に亘る大型案件の反動減となり、96 百万円(前期比 10.7%減)であった。

売上総利益率は、減価償却費が増加したため、22/7 期の 16.5%から 13.4%に低下した。販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、労務費や研究開発費などの増加により、前期比 34.7%増となり、営業損失は 630 百万円(前期は

462百万円の損失)へと拡大した。

◆ 24年7月期第3四半期累計期間業績

24/7期第3四半期累計期間業績は、売上高609百万円、営業損失282百万円、経常損失260百万円、四半期純損失262百万円であった。

23年6月にリリースした新型ドローン「IBIS2」の販売及びレンタルの開始、福島第一原子力発電所の原子炉調査案件、CaITaを通じたソリューション開発案件の取引拡大、点検ソリューションとセットでデータ処理・解析サービスが伸長したことが売上高拡大に寄与した。

◆ 24年7月期の会社計画

24/7期の会社計画は、売上高812百万円(前期比2.1倍増)、営業損失464百万円(前期は630百万円の損失)、経常損失463百万円(同635百万円の損失)、当期純損失466百万円(同641百万円の損失)である(図表4)。

【図表4】24年7月期の会社計画

	内訳	23/7期		24/7期会社計画		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高		379	100.0	609	100.0	60.6
	点検ソリューション	148	39.2	183	30.0	23.1
	プロダクト提供サービス	90	23.9	393	64.5	4.3x
	データ処理・解析サービス	33	8.9	75	12.3	2.2x
	TRANCITYプラットフォーム	10	2.6	30	4.9	3.0x
	ソリューション開発事業	96	25.4	130	21.3	34.8
売上原価		328	86.6	448	73.5	36.2
売上総利益		50	13.4	363	59.6	7.1x
販売費及び一般管理費		681	179.6	827	135.7	21.3
営業利益		-630	-	-464	-	-
経常利益		-635	-	-463	-	-
当期純利益		-641	-	-466	-	-

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

ドローン事業の売上高のうち、点検ソリューションは、継続顧客の維持に加え、新規案件数の増加により、183百万円(前期比23.1%増)、プロダクト提供サービスは、37セットの販売(24/7期より販売開始)、34セットのレンタル(前期比9セット増)を見込み、393百万円(同4.3倍増)を計画している。

デジタルツイン事業の売上高のうち、データ処理・解析サービスは、新規事業であるBIMサービスの受注などで、75百万円(前期比2.2倍増)、

TRANCITY プラットフォームは、顧客増加に伴うライセンス数増加により、30 百万円（同 3.0 倍増）を見込んでいる。

ソリューション開発事業は、福島第一原子力発電所の原子炉調査案件の受注などにより、130 百万円（前期比 34.9%増）を計画している。

人件費や研究開発費などの販管費が増加したなか、収益性の高い新型ドローン「IBIS2」の販売が開始されたことを受け、営業損失は縮小する計画である。

◆ 成長戦略

同社は成長戦略として、短期的には既存サービスの適用範囲拡充、付加価値向上、新デバイス開発、海外展開の事業を拡大し、中長期的には次世代「IBIS」やソフトウェア、鉄道環境特化型ドローンを事業化するロードマップを描いている（図表 5）。

【 図表 5 】 成長戦略ロードマップ



(出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項

短期的なロードマップのうち、既存サービス適用範囲の拡充については、各業界の主要企業の深掘りと、取引実績から獲得したノウハウをもとに新規業界、新規領域の開拓を目指す。海外展開については、韓国とマレーシアにおいて、拠点を構え、事業展開の拡大を目指す予定である。

中長期的なロードマップのうち、次世代「IBIS」開発については、完全自律型ドローンの開発を目指している。GPS を活用できない屋内で自律飛行し、機械の監視、施工進捗の管理、設備・施設の点検などの利用領域を想定している。

今後、複数年にわたり、「国土交通省 中小企業イノベーション創出推進事業

(SBIR)」に採択された事業に関して多額の研究開発費が計上されるため、計上期間については営業赤字になる可能性があるが、補助金を受領予定であり、まずは経常利益ベースでの黒字化を図っていく予定である。

> 経営課題/リスク

◆ 創業者への依存リスク

同社の創業者である関弘圭代表取締役は、ロボット機械工学に精通している。また、同社設立以来、経営方針や経営戦略の決定など、事業運営においては、重要な役割を果たしている。関弘圭氏に、何らかの理由によって不測の事態が生じた場合には、同社の事業展開、経営成績に影響を及ぼすリスクがある。

◆ ベンチャーキャピタル保有株売却リスク

上場時点において、同社の発行済株式総数 18,836,700 株のうち、計 8,489,100 株はベンチャーキャピタルなどが組成した投資事業組合(以下、VC)が所有しており、VC が保有する同社株式の発行済株式総数に対する割合は、45.1%という水準である。同社株式の上場後において VC が所有する同社株式を市場にて売却した場合には、需給バランスが短期的に損なわれ、株価形成に影響を及ぼすリスクがある。

◆ ドローンの品質リスク

同社が製造した機体に欠陥が発生した場合、また、墜落することなどにより、人や財産などに損害を与えた場合には、製造物責任賠償やリコールによる多額の支払や費用発生、社会的信用の失墜などにより、財政状態、経営成績に影響を及ぼすリスクがある。

◆ 業績変動リスク

同社のドローンビジネスは新しい市場であることから、想定通りに顧客開拓が進まない場合、同社事業に対する需要が想定通りに集まらない場合、研究開発活動の効果が十分に得られない場合、コスト上昇などの想定外の費用が生じた場合などに、計画通りのタイミングで利益を上げることができず、同社の業績に影響を及ぼすリスクがある。

◆ 配当について

同社は、持続的成長と事業拡大に向けた積極的な投資を優先することが、株主に対する最大の利益還元につながると考えているため、当面は配当を実施しない方針である。将来的には、配当の実施を検討する方針ではあるが、現時点において配当実施の可能性や実施時期については未定としている。

【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2022/7		2023/7		2024/7 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	260	100.0	379	100.0	609	100.0
売上原価	217	83.5	328	86.6	339	55.8
売上総利益	43	16.5	50	13.4	269	44.2
販売費及び一般管理費	505	194.3	681	179.6	552	90.6
営業利益	-462	-	-630	-	-282	-
営業外収益	15	5.9	34	9.0	29	4.8
営業外費用	8	3.1	38	10.3	7	1.2
経常利益	-455	-	-635	-	-260	-
税引前当期(四半期)純利益	-455	-	-639	-	-260	-
当期(四半期純利益)	-456	-	-641	-	-262	-

貸借対照表	2022/7		2023/7		2024/7 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	499	78.0	846	78.8	835	83.3
現金及び預金	349	54.6	608	56.7	542	54.1
売上債権	23	3.7	17	1.6	131	13.1
棚卸資産	46	7.2	135	12.6	124	12.4
固定資産	140	22.0	228	21.2	167	16.7
有形固定資産	91	14.3	178	16.7	118	11.8
無形固定資産	6	1.0	4	0.5	5	0.6
投資その他の資産	43	6.7	44	4.1	43	4.3
総資産	639	100.0	1,074	100.0	1,002	100.0
流動負債	138	21.7	202	18.9	239	23.8
買入債務	3	0.6	0	0.0	1	0.2
1年内返済予定の長期借入金	1	0.2	77	7.2	77	7.7
未払金	46	7.2	37	3.5	35	3.6
未払法人税等	0	0.1	1	0.2	13	1.3
固定負債	196	30.7	308	28.7	212	21.1
長期借入金	196	30.7	308	28.7	212	21.1
純資産	304	47.6	563	52.4	551	55.0
自己資本	304	47.6	563	52.4	550	54.9

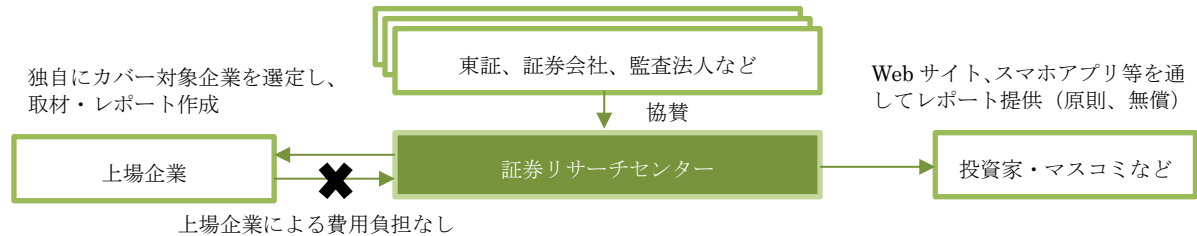
キャッシュ・フロー計算書	2022/7 (百万円)	2023/7 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	-470	-637
減価償却費	16	66
投資キャッシュ・フロー	-77	-187
財務キャッシュ・フロー	600	1,085
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	52	259
現金及び現金同等物の期末残高	349	608

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。